文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部障害福祉課障害者施設担当
 問合せ先 03 - 5803 - 1285

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	定期借地権利用による障害者(児)施設整備促進事業補助金						
根拠規定等	文京区定期借地権利用による障害者(児)施設整備促進事業補助要綱						
創設年月	令和	2	年	4	月	経過年数 (自動計算)	4年 終了予定年月
見直し年月	令和	4	年	5	月	経過年数 (自動計算)	2年
見直しの内容	補助対象事業の拡充						
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号	
	5 民生費	3 心身障害者福祉費	1 心身障害者福祉事業費	30 障害者グループホーム等整備費補助	1 障害者グループホーム等整備費補助	58	
補助金の種別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☒ 投資的補助 ☐ 利子補給						

2 補助金の概要

補助目的	国有地又は民有地を定期借地権の設定により借り受けて、障害者(児)施設を新たに整備する社会福祉法人等に対し、定期借地権を設定する際に要する経費の一部を補助することにより、障害者(児)施設の整備を促進し、もって障害者(児)の福祉の増進に寄与することを目的とする。						
補助事業等の内容	生活介護、障害者グループホーム、児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所を整備する際の定期借地権一時金に対する補助 ※国又は東京都の障害者(児)施設を整備する事業に係る補助金の交付を受けているものに限る						
補助対象経費の内容	定期借地権の一時金						
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]						
補助金の算出	☒ 定率 [補助率 1/2又は1/4] ☐ 定額 [補助額] ☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☒ その他 [その他の場合は具体的に記入] 児発・放デイ(重心・医ケア児以外の障害児が通う施設): 1/4、左記以外: 1/2 ※交付基準額と補助対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除して得た額とを比較していずれか少ない額に補助率を乗じて得た額(東京都定期借地権補助金の交付額が限度) [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]						
公募の状況	補助要件を満たす法人であれば補助対象になる。						
実績報告書時における用途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 [都補助金額確定通知書(写し)等]						
補助・単独の状況	☒ 区単独 ☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区 1/2又は1/4	国	都	補助対象者 1/2又は3/4	上乗せの内容・理由

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	0	0	0	1
決算(予算)額	0	0	0	300
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	300
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性(公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性(有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	-	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	-	
適正性(適格性)(妥当性) ※個人等の補助金については不要	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	-	
	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	国又は東京都の障害者(児)施設を整備する事業に係る補助金の交付を受けていることを要件としているため、該当する事例がなく、実績がない。
課題	前述のとおり、国又は東京都の障害者(児)施設を整備する事業に係る補助金の交付を受けていることを要件としており、要件が厳しいため、近年実績がない。
今後の方向性	制度の活用が進むよう、機会を捉え制度活用を積極的に呼び掛けていく。